

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(設定日：2017年1月27日)	
運用方針	アドバンテージ日本株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融取引所に上場する企業の内、財務情報および非財務情報(ESG：環境対応、社会責任、企業統治に関する情報を含む。)を総合的に勘案し、主として優位性のある企業を投資候補銘柄として選定し投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	アドバンテージ日本株式マザーファンドの受益証券
	アドバンテージ日本株式マザーファンド	日本の金融取引所に上場する、優位性のある企業もしくは関連企業によって発行された株式
組入制限	ベビーファンド	アドバンテージ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アドバンテージ日本株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(年1回、原則として1月26日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

## アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書(全体版)

#### 第8期

決算日：2025年1月27日

作成対象期間：2024年1月27日～2025年1月27日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「アドバンテージ日本株式ファンド」は、2025年1月27日に第8期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### キャピタルアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 [www.capital-am.co.jp](http://www.capital-am.co.jp)

## ◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%			%	%
4期 2021年1月26日	14,744	0	15.6	2,887.62	11.2	97.7	280
5期 2022年1月26日	13,773	0	△ 6.6	3,018.96	4.5	91.4	1,879
6期 2023年1月26日	14,560	100	6.4	3,243.37	7.4	97.4	778
7期 2024年1月26日	19,256	0	32.3	4,198.26	29.4	98.2	484
8期 2025年1月27日	22,999	0	19.4	4,745.03	13.0	94.1	481

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。参考指数は投資対象資産の関連市場の動向を説明する指数として記載しているものです。当運用報告書より、参考指数を東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に変更しました。

## ◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2024年1月26日	円	%		%	%
	19,256	—	4,198.26	—	98.2
1月末	19,677	2.2	4,288.36	2.1	98.3
2月末	21,334	10.8	4,499.61	7.2	96.6
3月末	22,631	17.5	4,699.20	11.9	96.0
4月末	21,624	12.3	4,656.27	10.9	93.5
5月末	22,007	14.3	4,710.15	12.2	95.2
6月末	22,535	17.0	4,778.56	13.8	96.0
7月末	21,890	13.7	4,752.72	13.2	90.3
8月末	21,459	11.4	4,615.06	9.9	91.7
9月末	21,575	12.0	4,544.38	8.2	96.6
10月末	21,897	13.7	4,629.83	10.3	95.2
11月末	22,179	15.2	4,606.07	9.7	96.3
12月末	23,045	19.7	4,791.22	14.1	96.3
(期末) 2025年1月27日	22,999	19.4	4,745.03	13.0	94.1

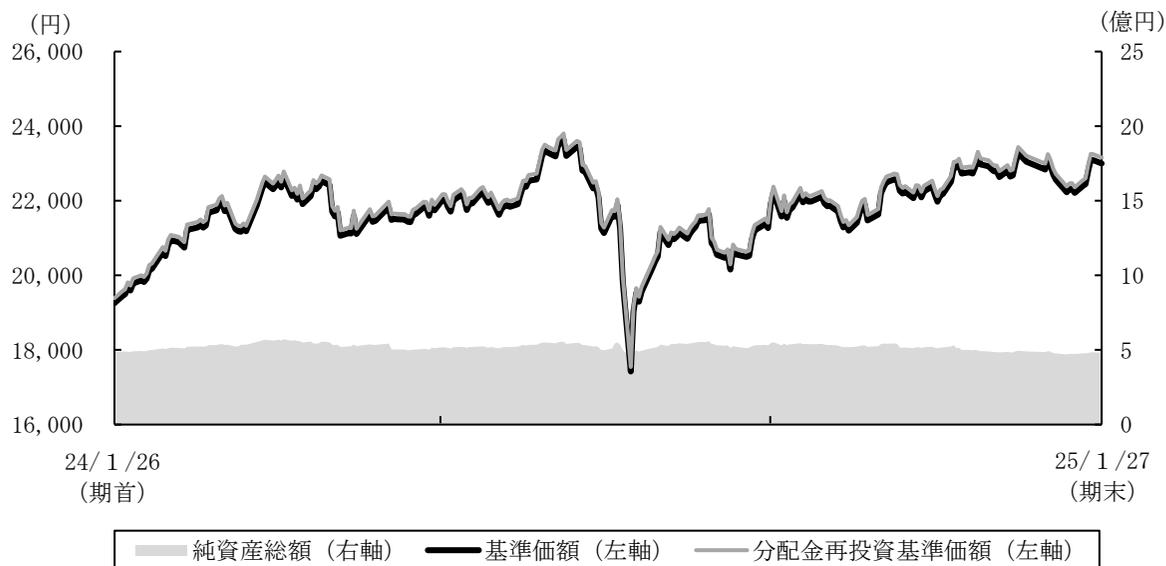
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。参考指数は投資対象資産の関連市場の動向を説明する指数として記載しているものです。当運用報告書より、参考指数を東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に変更しました。

## ◆ 運用経過の説明 ◆

### ● 基準価額の推移 (2024年1月27日～2025年1月27日)



第8期首：19,256円

第8期末：22,999円 (既払分配金0円)

騰落率：19.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ● 基準価額の主な変動要因 (2024年1月27日～2025年1月27日)

当期末の基準価額は22,999円と前期比3,743円の増加となり、騰落率は分配金再投資ベースで前期比19.4%のプラスとなりました。

基準価額の主な変動要因は、国内株式市場が堅調に推移したことに加えて、フジクラ、三菱重工業、三和ホールディングスなどの銘柄選択が奏功したものである。

## ● 投資環境 (2024年1月27日～2025年1月27日)

---

参考指数の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は期首4,198.26ポイント、期末には4,745.03ポイントと13.0%の上昇となりました。

期初から2024年3月上旬ころまでは、内田日銀副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する意向を示したことが好感され、国内企業の好決算や円安、米国株式市場の堅調さもあって上昇基調で推移しました。中川日銀審議委員のタカ派的な発言を行ったことや円高進行などを受け、一時的に調整する局面もありましたが、市場予想を上回る春闘での賃上げ率や、日銀が緩和的な金融環境を維持するとの見方などが材料視され、底堅い展開となりました。

2024年4月以降は、堅調な米国経済指標を背景とした米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ先送り観測が高まったことや、日本国内でのインフレ懸念の高まりから日銀の早期利上げ観測が台頭したことが株価の上値を抑制しました。一方、米国の経済指標が弱含み、それに伴う早期利下げ観測の再燃による米国株式市場の上昇や、国内企業の積極的な株主還元動きなどが国内株式市場をサポートする材料となり、下値を切り上げつつレンジ相場での推移となりました。

2024年7月は、月初の日銀短観での業況判断改善に加え、FRBによる利下げ観測が強まり、それを受けた円安ドル高を背景に、東証株価指数(TOPIX)・日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。しかしながら、7月末に開催された日銀金融政策決定会合での利上げ決定と年内追加利上げへの警戒感が高まったことや、米国の景気後退懸念が生じたことにより、急激な円高ドル安が進行し、国内株式市場は急落しました。その後、内田日銀副総裁の金融緩和的な発言や、米国の景気に対する過度な警戒感が後退したことを受け、円高ドル安の動きが一服し、株式市場も落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。

期末にかけては、米国大統領選挙期間中から続くトランプ氏の政策に対する不透明感が相場の重しとなる一方で、堅調な米国景気や円安ドル高の進行、中国景気の先行き不透明感後退などが下支えし、好材料と悪材料が混在する中、概ねレンジ相場での推移となりました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ (2024年1月27日～2025年1月27日)

<ベビーファンド>

アドバンテージ日本株式マザーファンドの組入れは高位を維持しました。

<アドバンテージ日本株式マザーファンド>

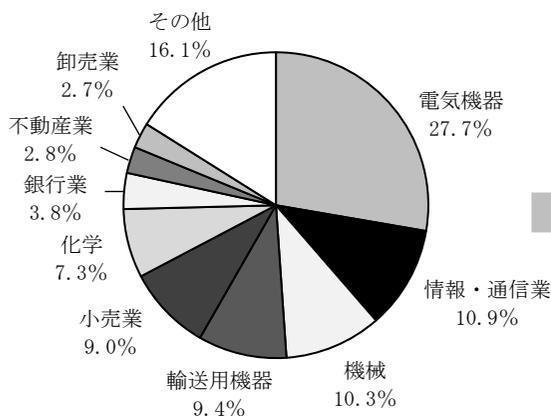
企業の財務情報・非財務情報を総合的に勘案し、主として「優位性」のある企業に投資しました。期中の主な売買は以下の通りです。

買入：三井住友フィナンシャルグループ、三菱重工業、ソニーグループ、  
リクルートホールディングス、東京海上ホールディングス

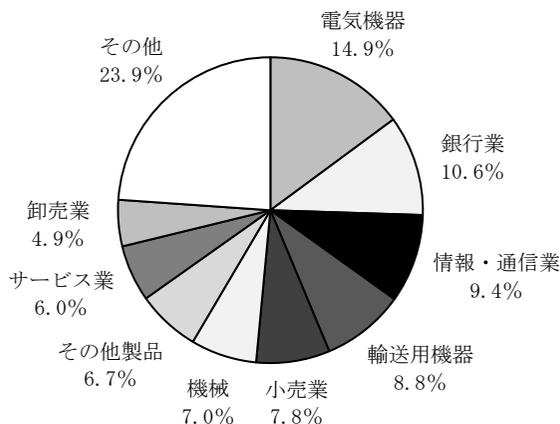
売却：ディスコ、信越化学工業、アドバンテスト、ファーストリテイリング、東京エレクトロン  
当ファンドのパフォーマンスは19.4%の上昇となり、参考指数を大きくアウトパフォームしました。

### 【業種別比率の推移】

期首 (2024年1月26日)



期末 (2025年1月27日)



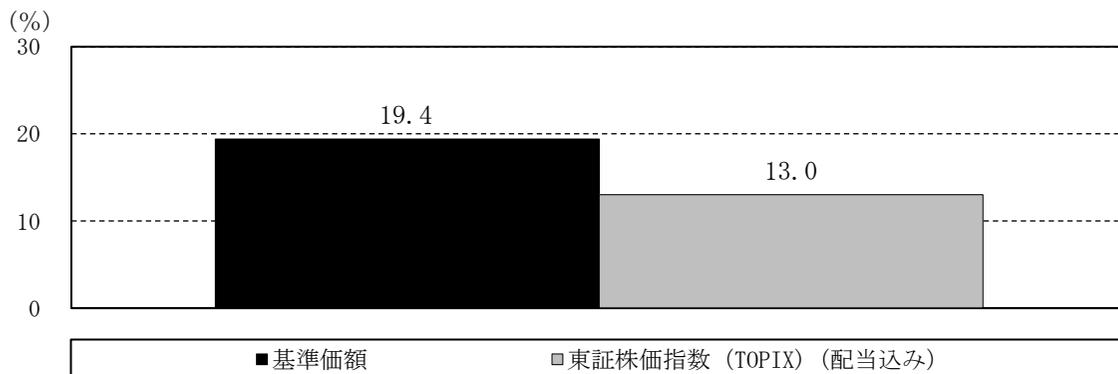
※ マザーファンドにおける株式ポートフォリオに対する比率です。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比



(注1) 基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。参考指数は投資対象資産の関連市場の動向を説明する指数として記載しているものです。当運用報告書より、参考指数を東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。

## ● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 8 期
	2024年 1 月 27 日～ 2025年 1 月 27 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,999

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

## ◆ 今後の運用方針 ◆

### <ベビーファンド>

引き続き、アドバンテージ日本株式マザーファンドの組入れは高位を継続することとしますが、市場環境によっては機動的に対応します。

### <アドバンテージ日本株式マザーファンド>

財務情報・非財務情報に含まれる様々な情報を収集し、定性・定量の両面から評価・分析し、「優位性(アドバンテージ)」のある投資候補銘柄群を選定します。投資候補銘柄群から、「優位性(アドバンテージ)」に対する確度の高さや株価評価(バリュエーション)等を考慮し、投資魅力のある銘柄に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。

## ◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	327円	1.500%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は21,768円です。
(投 信 会 社)	( 144)	( 0.662)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	( 168)	( 0.772)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	( 14)	( 0.066)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.111	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	( 24)	( 0.111)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用	102	0.467	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	( 18)	( 0.083)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	( 83)	( 0.383)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用（目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等）
合 計	452	2.078	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

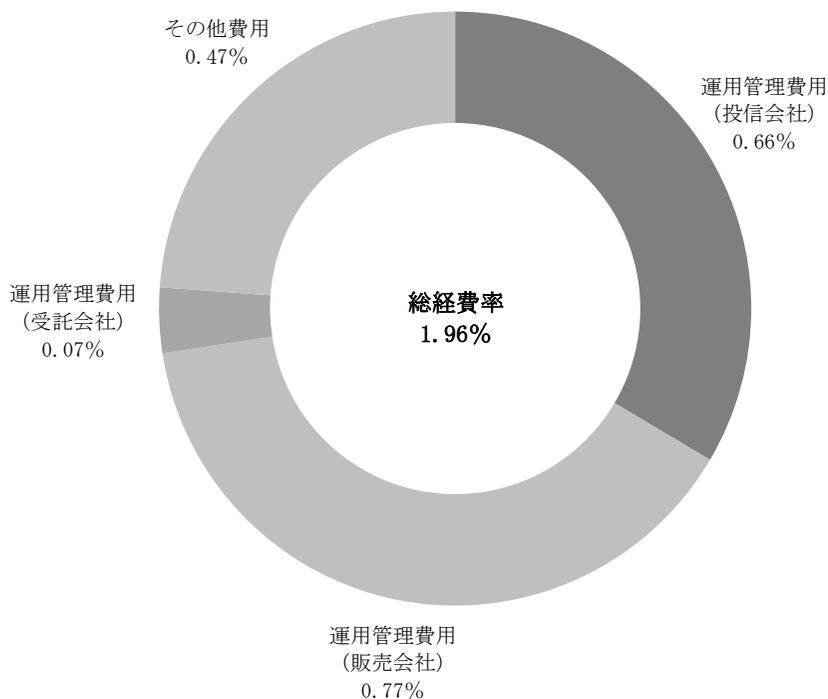
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年1月27日から2025年1月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アドバンテージ日本株式マザーファンド	千口 28,033	千円 70,000	千口 68,548	千円 177,500

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年1月27日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
	アドバンテージ日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,077,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	502,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月27日から2025年1月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2025年1月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アドバンテージ日本株式マザーファンド	千口 215,522	千口 175,007	千円 477,211

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2025年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アドバンテージ日本株式マザーファンド	千円 477,211	% 97.8
コール・ローン等、その他	10,662	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	487,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	487,873,570円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,662,108
アドバンテージ日本株式 マザーファンド(評価額)	477,211,462
(B) 負 債	6,611,237
未 払 解 約 金	1,518,825
未 払 信 託 報 酬	3,894,920
そ の 他 未 払 費 用	1,197,492
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	481,262,333
元 本	209,249,845
次 期 繰 越 損 益 金	272,012,488
(D) 受 益 権 総 口 数	209,249,845口
1万口当たり基準価額 (C / D)	22,999円

<注記事項>

① 期首元本額	251,747,673円
期中追加設定元本額	76,657,913円
期中一部解約元本額	119,155,741円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,712,245円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,493,558円
(c) 収益調整金	136,569,023円
(d) 分配準備積立金	70,237,662円
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	272,012,488円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	12,999.41円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

## ◆ 損益の状況

当期：自2024年1月27日 至2025年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,303円
受 取 利 息	6,930
支 払 利 息	△627
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	75,475,327
売 買 益	101,565,839
売 買 損	△26,090,512
(C) 信 託 報 酬 等	△10,275,827
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	65,205,803
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,237,662
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,569,023
( 配 当 等 相 当 額 )	(109,022,503)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(27,546,520)
(G) 合 計 (D + E + F)	272,012,488
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	272,012,488
追 加 信 託 差 損 益 金	136,569,023
( 配 当 等 相 当 額 )	(109,277,797)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(27,291,226)
分 配 準 備 積 立 金	135,443,465

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

◆ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

# アドバンテージ日本株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第 8 期

(決算日：2025年1月27日)

(作成対象期間：2024年1月27日～2025年1月27日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2017年1月27日）
運用方針	日本の株式に投資し中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な運用対象	日本の金融取引所に上場する、優位性のある企業もしくは関連企業によって発行された株式及び株式関連証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、制限を設けません。

## ◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率		
4期 2021年1月26日	16,021	18.0	2,887.62	11.2	99.8	274
5期 2022年1月26日	15,260	△ 4.8	3,018.96	4.5	91.9	1,869
6期 2023年1月26日	16,540	8.4	3,243.37	7.4	99.3	778
7期 2024年1月26日	22,355	35.2	4,198.26	29.4	98.8	481
8期 2025年1月27日	27,268	22.0	4,745.03	13.0	94.9	477

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。参考指数は投資対象資産の関連市場の動向を説明する指数として記載しているものです。当運用報告書より、参考指数を東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に変更しました。

## ◆ 当期中の基準価額の推移

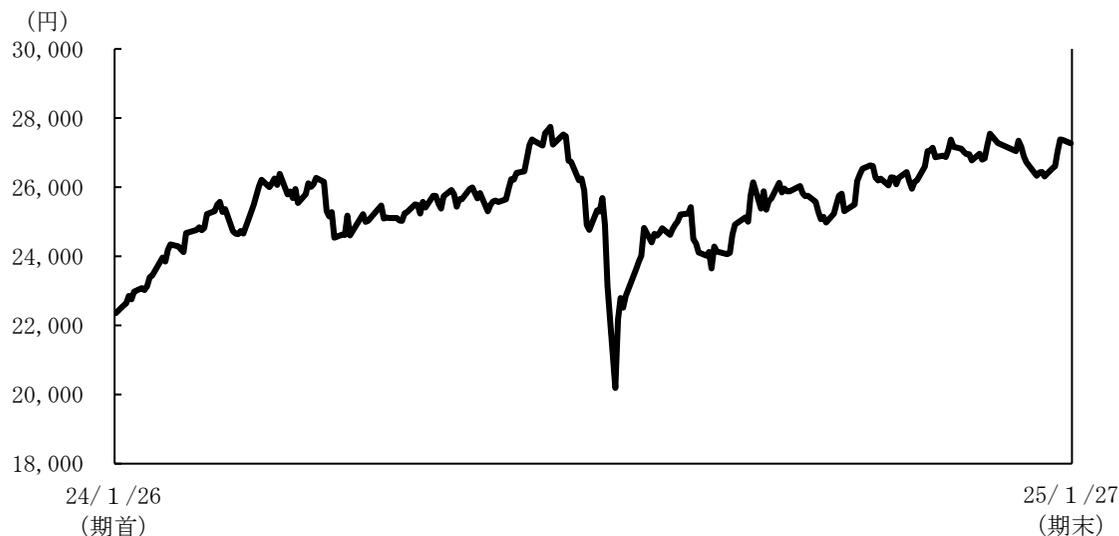
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2024年1月26日	22,355	—	4,198.26	—	98.8
1月末	22,849	2.2	4,288.36	2.1	97.3
2月末	24,818	11.0	4,499.61	7.2	96.6
3月末	26,385	18.0	4,699.20	11.9	97.1
4月末	25,218	12.8	4,656.27	10.9	94.4
5月末	25,734	15.1	4,710.15	12.2	96.5
6月末	26,410	18.1	4,778.56	13.8	97.6
7月末	25,686	14.9	4,752.72	13.2	94.4
8月末	25,206	12.8	4,615.06	9.9	94.2
9月末	25,379	13.5	4,544.38	8.2	96.6
10月末	25,809	15.5	4,629.83	10.3	95.9
11月末	26,197	17.2	4,606.07	9.7	97.1
12月末	27,275	22.0	4,791.22	14.1	96.6
(期末) 2025年1月27日	27,268	22.0	4,745.03	13.0	94.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。参考指数は投資対象資産の関連市場の動向を説明する指数として記載しているものです。当運用報告書より、参考指数を東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に変更しました。

◆ 基準価額の推移 (2024年1月27日から2025年1月27日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 ( 29)
合 計	29

(注) 費用項目の概要及び注記については、7頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2024年1月27日から2025年1月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 180.5 (46.6)	千円 480,783 ( - )	千株 160	千円 596,632

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2024年1月27日から2025年1月27日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,077,416千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	502,687千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ◆ 主要な売買銘柄（2024年1月27日から2025年1月27日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	0.3	21,176	70,588	ディスコ	0.8	39,955	49,943
三井住友フィナンシャルグループ	2.4	19,509	8,128	信越化学工業	2.8	15,733	5,619
三菱重工業	2.3	15,933	6,927	アドバンテスト	1.8	13,189	7,327
ソニーグループ	1.0	13,277	13,277	ファーストリテイリング	0.3	12,760	42,536
リクルートホールディングス	1.2	10,500	8,750	キーエンス	0.2	12,487	62,435
東京海上ホールディングス	1.7	9,766	5,744	東京エレクトロン	0.4	12,406	31,015
霞ヶ関キャピタル	0.6	9,412	15,686	富士電機	1.4	12,085	8,632
日本電信電話	54.7	9,390	171	レーザーテック	0.3	11,884	39,614
アシックス	1.9	9,272	4,880	スズキ	1.8	11,492	6,384
任天堂	1.1	9,140	8,309	タムロン	2.4	9,959	4,149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 株数および平均単価は、分割、株式併合、株式転換・合併等による増減分を含んでおりません。

## ◆ 利害関係人との取引状況等（2024年1月27日から2025年1月27日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2025年1月27日現在)

国内株式  
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
<b>建設業 (3.1%)</b>	千株	千株	千円
大成建設	—	0.8	5,196
鹿島建設	—	1.7	4,624
積水ハウス	—	1.1	4,023
<b>食料品 (2.4%)</b>			
不二製油グループ本社	—	2.3	7,785
日本たばこ産業	—	0.8	3,161
S T Iフードホールディングス	0.5	—	—
<b>繊維製品 (1.3%)</b>			
東レ	—	5.4	5,767
<b>化学 (2.1%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	—	1.1	4,306
日産化学	0.7	—	—
信越化学工業	2.5	0.4	2,059
アイカ工業	0.9	—	—
中国塗料	1.2	—	—
富士フイルムホールディングス	—	0.9	3,060
上村工業	0.6	—	—
信越ポリマー	2.8	—	—
<b>医薬品 (2.7%)</b>			
中外製薬	1.1	—	—
参天製薬	2.0	—	—
第一三共	—	1.1	4,826
大塚ホールディングス	—	0.9	7,230
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
E N E O Sホールディングス	—	1.8	1,421
<b>ゴム製品 (—)</b>			
フコク	0.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (—)</b>			
日本特殊陶業	1.9	—	—
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>			
フジクラ	3.1	2.5	16,305
<b>金属製品 (2.9%)</b>			
三和ホールディングス	2.6	2.8	12,930
<b>機械 (7.0%)</b>			
日本製鋼所	—	0.3	1,716
ディスコ	0.6	—	—
荏原製作所	1.1	2.2	5,836
ダイキン工業	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	1.9	—	—
アマノ	1.5	0.6	2,464
三菱重工業	—	9.4	21,474
<b>電気機器(14.9%)</b>			
ブラザー工業	1.7	—	—
ミネベアミツミ	2.2	—	—
日立製作所	1.0	5.0	19,400
富士電機	1.4	—	—
ダイヘン	0.8	—	—
日本電気	0.8	0.3	3,882
アルバック	0.4	—	—
ソニーグループ	0.5	5.0	16,305
TDK	1.1	3.8	7,256
アズビル	1.1	—	—
堀場製作所	0.7	—	—
アドバンテスト	1.0	—	—
キーエンス	0.1	0.2	13,648
シスメックス	0.6	—	—
レーザーテック	0.3	—	—
ウシオ電機	1.8	—	—
ファナック	—	0.4	1,876
SCREENホールディングス	0.4	—	—
東京エレクトロン	0.6	0.2	5,161
<b>輸送用機器(8.8%)</b>			
デンソー	—	1.2	2,628
川崎重工業	0.7	0.4	2,766
トヨタ自動車	5.3	5.8	16,947
マツダ	2.9	—	—
本田技研工業	—	2.0	2,989
スズキ	2.3	6.4	11,964
ヤマハ発動機	5.7	2.0	2,673
<b>精密機器(1.0%)</b>			
テルモ	1.5	1.2	3,667
マニー	0.6	—	—
タムロン	—	0.2	842
<b>その他製品(6.7%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	1.4	5,185
TOPPANホールディングス	0.9	—	—
アシックス	—	4.1	14,559
任天堂	1.0	1.1	10,772
<b>空運業(-)</b>			
ANAホールディングス	2.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
<b>情報・通信業(9.4%)</b>	千株	千株	千円
野村総合研究所	1.3	—	—
オービックビジネスコンサルタント	1.0	—	—
大塚商会	0.9	1.7	5,839
B I P R O G Y	1.6	0.8	3,639
日本電信電話	—	46.7	7,145
K D D I	1.4	2.1	10,716
東宝	—	1.5	10,068
NTTデータグループ	3.2	0.3	908
S C S K	2.0	—	—
コナミグループ	—	0.3	4,147
J B C Cホールディングス	1.9	—	—
<b>卸売業(4.9%)</b>			
伊藤忠商事	1.0	0.8	5,702
サンゲツ	1.9	1.9	5,456
サンリオ	—	2.0	11,032
<b>小売業(7.8%)</b>			
ローソン	0.7	—	—
サンエー	—	1.1	3,218
エービーシー・マート	—	0.8	2,543
アダストリア	1.8	—	—
バルグループホールディングス	—	0.6	2,046
ジズホールディングス	—	0.6	3,930
三越伊勢丹ホールディングス	2.8	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	1.3	4,319
良品計画	—	1.8	7,128
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9	1.7	7,002
サイゼリヤ	0.3	—	—
青山商事	2.0	—	—
ファーストリテイリング	0.4	0.1	5,000
<b>銀行業(10.6%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	2.1	3,384
楽天銀行	—	0.5	2,258
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.5	12.1	23,244
りそなホールディングス	4.7	3.7	4,142
三井住友フィナンシャルグループ	—	3.9	14,851
<b>保険業(3.4%)</b>			
S O M P Oホールディングス	0.8	2.0	8,574
東京海上ホールディングス	—	1.3	6,771
<b>その他金融業(0.8%)</b>			
日本取引所グループ	2.0	2.0	3,402
<b>不動産業(0.6%)</b>			
ヒューリック	3.2	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
三井不動産	千株 2.3	千株 1.8	千円 2,497	
サービス業 (6.0%)				
カカクコム	—	1.8	4,283	
オリエンタルランド	1.6	—	—	
ラウンドワン	—	3.6	4,597	
サイバーエージェント	—	4.8	5,385	
リクルートホールディングス	—	1.2	12,966	
合 計	株 数 ・ 金 額	116.6	183.7	452,913
	銘 柄 数 < 比 率 >	70 銘柄	67 銘柄	<94.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

#### ◆ 投資信託財産の構成 (2025年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 452,913	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,206	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	478,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	478,120,904円
コール・ローン等	9,019,220
株 式(評価額)	452,913,980
未 収 入 金	15,446,204
未 収 配 当 金	741,500
(B) 負 債	915,502
未 払 金	915,502
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	477,205,402
元 本	175,007,871
次 期 繰 越 損 益 金	302,197,531
(D) 受 益 権 総 口 数	175,007,871口
1万口当たり基準価額 (C / D)	27,268円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 215,522,935円  
 期中追加設定元本額 28,033,861円  
 期中一部解約元本額 68,548,925円
- (2) 期末における元本の内訳  
 アドバンテージ日本株式ファンド 175,007,871円

## ◆ 損益の状況

当期：自2024年1月27日 至2025年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,227,579円
受 取 配 当 金	10,216,970
受 取 利 息	9,032
そ の 他 収 益 金	2,876
支 払 利 息	△1,299
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	92,669,488
売 買 益	130,193,301
売 買 損	△37,523,813
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	102,897,067
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	266,285,400
(E) 解 約 差 損 益 金	△108,951,075
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,966,139
(G) 合 計 (C + D + E + F)	302,197,531
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	302,197,531

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## ◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。